

川口市建築設計業務委託  
共通仕様書

令和7年4月

川口市

# 目次

## 第1章 総則 2

- 1. 1 適用 . . . . . 2
- 1. 2 用語の定義 . . . . . 2

## 第2章 設計業務の範囲 3

## 第3章 業務の実施 3

- 3. 1 業務の着手 . . . . . 3
- 3. 2 設計理念 . . . . . 3
- 3. 3 設計方針の策定等 . . . . . 4
- 3. 4 適用基準等 . . . . . 4
- 3. 5 提出書類 . . . . . 5
- 3. 6 業務実施計画書 . . . . . 5
- 3. 7 守秘義務 . . . . . 5
- 3. 8 再委託 . . . . . 5
- 3. 9 特許権等の使用 . . . . . 6
- 3. 10 監督員 . . . . . 6
- 3. 11 主任技術者 . . . . . 6
- 3. 12 貸与品等 . . . . . 6
- 3. 13 関連する法令、条例等の遵守 . . . . . 6
- 3. 14 関係官公庁への手続き等 . . . . . 7
- 3. 15 地元関係者との交渉等 . . . . . 7
- 3. 16 打合せ及び記録 . . . . . 7
- 3. 17 条件変更等 . . . . . 7
- 3. 18 業務に係る受注者の提案 . . . . . 7
- 3. 19 一時中止 . . . . . 8
- 3. 20 履行期間の変更 . . . . . 8
- 3. 21 修補 . . . . . 8
- 3. 22 設計業務の成果物 . . . . . 8
- 3. 23 検査 . . . . . 8
- 3. 24 引渡し前における成果物の使用 . . . . . 9
- 3. 25 工事監理協力 . . . . . 9

# 川口市建築設計業務委託共通仕様書

## 第1章 総則

### 1. 1 適用

1. 本共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、川口市が発注する建築設計業務（建築意匠、建築構造、電気設備、機械設備の設計業務及び積算業務をいうものとし、以下「設計業務」という。）の委託に適用する。
2. 設計仕様書は、相互に補完するものとする。ただし、設計仕様書の中に相違がある場合、設計仕様書の優先順位は、次の（1）から（5）の順序とおりとする。
  - （1） 質問回答書
  - （2） 現場説明書
  - （3） 別冊の図面
  - （4） 特記仕様書
  - （5） 共通仕様書
3. 受注者は、前項の規定により難しい場合又は設計仕様書に明示のない場合若しくは疑義を生じた場合には、監督員と協議するものとする。

### 1. 2 用語の定義

共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。

1. 「監督員」とは、契約図書に定められた範囲内において受注者又は主任技術者に対する指示、承諾又は協議の職務等を行う者で、契約書の規定に基づき、発注者が定めた者をいう。
2. 「検査員」とは、契約書の規定に基づき、設計業務の完了の確認を行う者をいう。
3. 「主任技術者」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統轄等を行う者で、契約書の規定に基づき、受注者が定めた者をいう。
4. 「契約図書」とは、契約書及び設計仕様書をいう。
5. 「設計仕様書」とは、質問回答書、現場説明書、別冊の図面、特記仕様書及び共通仕様書をいう。
6. 「質問回答書」とは、別冊の図面、特記仕様書、共通仕様書及び現場説明書並びに現場説明に関する入札等参加者からの質問書に対して、発注者が回答した書面をいう。
7. 「現場説明書」とは、設計業務の入札等に参加する者に対して、発注者が当該設計業務の契約条件を説明するための書面をいう。
8. 「別冊の図面」とは、契約に際して発注者が交付した図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
9. 「特記仕様書」とは、設計業務の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
10. 「共通仕様書」とは、設計業務に共通する事項を定める図書をいう。
11. 「特記」とは、1. 1の2. の（1）から（4）に指定された事項をいう。
12. 「指示」とは、発注者又は監督員が受注者に対して、設計業務の遂行上必要な事項について、書面をもって示し、実施させることをいう。

13. 「請求」とは、発注者又は受注者が相手方に対して、契約内容の履行若しくは変更に関して書面をもって行為若しくは同意を求めることをいう。
14. 「通知」とは、設計業務に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
15. 「報告」とは、受注者が発注者又は監督員に対して、設計業務の遂行に当たって調査及び検討した事項について通知することをいう。
16. 「承諾」とは、受注者が発注者又は監督員に対して、書面で申し出た設計業務の遂行上必要な事項について、発注者又は監督員が書面により同意することをいう。
17. 「協議」とは、書面により業務を遂行する上で必要な事項について、発注者と受注者が対等の立場で合意することをいう。
18. 「提出」とは、受注者が発注者又は監督員に対して、設計業務に係る書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
19. 「書面」とは、手書き、ワープロ等により、伝える内容を紙に記したものをいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。緊急を要する場合は、電子メール、ファクシミリ等により伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。
20. 「検査」とは、契約図書に基づき、設計業務の完了の確認をすることをいう。
21. 「打合せ」とは、設計業務を適正かつ円滑に実施するために主任技術者等と監督員が面談等により、業務方針、条件等の疑義を正すことをいう。
22. 「修補」とは、発注者が受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。
23. 「協力者」とは、受注者が設計業務の遂行に当たって、その業務の一部を再委託する者をいう。

## 第2章 設計業務の範囲

設計業務は、標準業務及び追加業務とし、内容及び範囲は次による。

1. 標準業務の内容は、令和6年度国土交通省告示第8号（以下「告示」という。）別添一第1項に掲げるものとし、範囲は特記による。
2. 追加業務の内容及び範囲は特記による。

## 第3章 業務の実施

### 3.1 業務の着手

受注者は、設計仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後7日以内に設計業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは、主任技術者が設計業務の実施のため監督員との打合せを開始することをいう。

### 3.2 設計理念

1. 受注者は、次に掲げる事項に留意して、設計業務の実施にあたるものとする。
  - (1) 公共建築物の社会的使命と機能を十分に認識し、安全性、合理性、耐久性、経済性及び維持保

全性等を研究し、設計しなければならない。

(2) 建築物の敷地条件、自然条件及び社会的条件を十分に調査研究し、創造性、美観性及び機能性を発揮し、川口市の風土を活かし市民にとって親しみやすく、文化性の高いものを設計しなければならない。

(3) 配置計画、意匠計画、構造計画及び設備計画は、建物用途、目的等を考慮し省エネルギー及び省資源対策を十分配慮し設計しなければならない。

2. 受注者は、上記事項について留意して設計するとともに、次に掲げる事項について特に配慮して設計業務の実施にあたるものとする。

(1) 構想・計画段階から維持管理までのすべてのプロセスにおいて、コストと品質の観点から改善することにより、総合的なコスト縮減と公共工事における付加価値の向上を目指し設計を行うものとする。また、受注者は、コスト縮減のほか、ライフサイクルコスト、工期、環境負荷等の縮減について、発注者に提案を行うものとする。

(2) 建設副産物対策（発生の抑制、再利用の推進、適正な処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとする。

(3) 「第3次川口市環境基本計画」等に沿って、環境への配慮を徹底するものとする。

(4) ホルムアルデヒド等有害化学質の発生抑制を図るなど、室内環境に配慮するものとする。

3. 受注者は、設計にあたり施工業者又は製造業者から有償無償を問わず一切の技術援助その他の利益又は助力を受けてはならない。

4. 受注者は、意匠、構造、設備において過大な設計を行ってはならない。

5. 使用材料の選定にあたっては、地場産業振興のため市内産品の使用を優先するよう配慮するものとする。

6. 新材料、新製品、新工法については使用経験、施工実績等を勘案し採用する。

### 3. 3 設計方針の策定等

1. 受注者は、業務を実施するにあたり、設計仕様書及び監督員の指示を基に設計方針の策定（告示別添一第1項第一号イに掲げる基本設計方針の策定及び同第二号イに掲げる実施設計方針の策定をいう。）を行い、業務当初及び変更の都度、監督員の承諾を得なければならない。

2. 受注者は、計算書に、計算に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。

3. 電子計算機によって計算を行う場合は、プログラムと使用機種について、あらかじめ監督員の承諾を得なければならない。

### 3. 4 適用基準等

1. 受注者が、業務を実施するにあたり、適用すべき基準等（以下「適用基準等」という。）は、特記による。

2. 受注者は、適用基準等により難しい特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を得なければならない。

3. 適用基準等で市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。

### 3. 5 提出書類

1. 受注者は、契約締結後、速やかに主任技術者通知書及び業務工程表を作成し、監督員に提出しなければならない。
2. 受注者が発注者に提出する書類で様式及び部数が定められていない場合は、監督員の指示によるものとする。

### 3. 6 業務実施計画書

1. 受注者は、契約締結後7日以内に業務実施計画書を作成し、監督員の承諾を得なければならない。
2. 業務実施計画書には、契約図書に基づき次の事項を記載するものとする。
  - (1) 業務概要
  - (2) 業務方針
  - (3) 業務工程
  - (4) 業務組織計画（担当技術者名簿及び業務分担表を含む。）  
(各技術者の経歴書及び資格者証の写しを添付すること。)
  - (5) 使用する主な図書及び基準
  - (6) その他
3. 受注者は、業務実施計画書の内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度監督員に変更業務実施計画書を作成し、監督員の承諾を得なければならない。
4. 監督員が指示した事項については、受注者は更に詳細な業務実施計画に係る資料を提出しなければならない。

### 3. 7 守秘義務

受注者は、契約書の規定に基づき、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

### 3. 8 再委託

1. 受注者は、設計業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託してはならない。
2. 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理（構造計算、設備計算及び積算を除く）、トレース、資料整理、模型製作、透視図作成等の簡易な業務を再委託する場合は、発注者の承諾を得なくてもよいものとする。
3. 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外を再委託する場合は、発注者の承諾を得なければならない。
4. 受注者は、設計業務を再委託する場合は、委託した業務の内容を記した書面により行うこととする。なお、協力者が川口市入札参加資格者名簿に登録されている場合は、入札参加停止期間中であってはならない。

### 3. 9 特許権等の使用

受注者は、契約書に規定する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象である履行方法を発注者が指定した場合は、その履行方法の使用について発注者と協議しなければならない。

### 3. 10 監督員

1. 発注者は、契約書の規定に基づき、監督員を定め、受注者に通知するものとする。
2. 監督員は、契約図書に定められた範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。
3. 監督員の権限は、契約書に規定する事項とする。
4. 監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭による指示等を行うことができるものとする。
5. 監督員は、口頭による指示等を行った場合は、7日以内に書面により受注者にその内容を通知するものとする。

### 3. 11 主任技術者

1. 受注者は、契約書の規定に基づき、主任技術者を定め発注者に通知しなければならない。なお、主任技術者は、日本語に堪能でなければならない。
2. 主任技術者の資格要件は、特記による。
3. 主任技術者は、契約図書に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
4. 主任技術者の権限は、契約書に規定する事項とする。ただし、受注者が主任技術者に委任する権限（契約書の規定により行使できないとされた権限を除く。）を制限する場合は、発注者にあらかじめ通知しなければならない。
5. 主任技術者は、関連する他の設計業務が発注されている場合は、円滑に業務を遂行するために、相互に協力しつつ、その受注者と必要な協議を行わなければならない。

### 3. 12 貸与品等

1. 業務の実施にあたり、貸与又は支給する図面、適用基準及びその他必要な物品等（以下、「貸与品等」という。）は特記による。
2. 受注者は、貸与品等の必要がなくなった場合は、速やかに監督員に返却しなければならない。
3. 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって取り扱わなければならない。万一、損傷した場合は、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。
4. 受注者は、設計仕様書に定める守秘義務が求められるものについては、これを他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

### 3. 13 関連する法令、条例等の遵守

受注者は、設計業務の実施にあたっては、関連する法令、条例等を遵守しなければならない。

### 3. 14 関係官庁への手続き等

1. 受注者は、設計業務の実施にあたっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。
2. 受注者は、設計業務を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとし、その内容を監督員に報告しなければならない。
3. 受注者が、関係官庁等から交渉を受けたときは、速やかにその内容を監督員に報告し、必要な協議を行うものとする。
4. 受注者は、関係官公庁等と協議した結果について、次の事項をとりまとめた「官公庁等打合せ記録」を作成し、監督員に提出する。
  - (1) 協議日時、場所
  - (2) 協議の相手方の氏名
  - (3) 協議結果

### 3. 15 地元関係者との交渉等

受注者は、発注者が行う地元関係者への説明、交渉等の際に、これに協力するものとする。

### 3. 16 打合せ及び記録

1. 設計業務を適正かつ円滑に実施するため、主任技術者と監督員は常に密接な連絡をとり、業務の方針、条件等の疑義を正すものとし、その内容については、その都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。
2. 設計業務着手時及び設計仕様書に定める時期において、主任技術者と監督員は打合せを行うものとし、その結果について、主任技術者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。

### 3. 17 条件変更等

発注者は、設計仕様書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたと判断し、受注者と協議して当該規定に適合すると認められた場合は、契約書の規定により、速やかに受注者にその旨を通知し、その確認を請求しなければならない。

### 3. 18 業務に係る受注者の提案

1. 受注者は、設計仕様書等について、技術的又は経済的に優れた代替え方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、発注者に対して、当該発見又は発案に基づき設計仕様書等の変更を提案することができる。
2. 発注者は、前項の規定する受注者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計仕様書等の変更を受注者に通知するものとする。
3. 発注者は、前項の規定により設計仕様書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は業務委託料を変更しなければならない。

### 3. 19 一時中止

発注者は、次の各号に該当する場合は、契約書の規定により、設計業務の全部又は一部を一時中止させるものとする。

- (1) 関連する他の設計業務の進捗が遅れたため、設計業務の続行を不相当と認めた場合
- (2) 天災等の受注者の責に帰することができない事由により、設計業務の対象箇所の状態や受注者の業務環境が著しく変動したことにより、設計業務の続行が不相当又は不可能となった場合
- (3) 受注者が契約図書に違反し、又は監督員の指示に従わない場合等、監督員が必要と認めた場合

### 3. 20 履行期間の変更

1. 受注者は、契約書の規定に基づき、履行期間の延長変更を請求する場合は延長理由、延長日数の算定根拠、修正した業務工程表、その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。
2. 受注者は、契約書の規定に基づき、履行期間を変更した場合は、速やかに修正した業務工程表を提出しなければならない。

### 3. 21 修補

1. 受注者は、発注者から修補を求められた場合は、速やかに修補をしなければならない。
2. 受注者は、検査に合格しなかった場合は、直ちに修補をしなければならない。なお、修補の期限及び修補完了の検査については、発注者の指示に従うものとする。

### 3. 22 設計業務の成果物

1. 成果物には、特定の製品名、製造所名又はこれらが推定されるような記載をしてはならない。ただし、これにより難しい場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を得なければならない。
2. 成果物は、「川口市建築工事設計業務委託に伴う成果品等電子媒体作成要領」に基づき、監督員との協議結果に従い提出するものとする。
3. 機械、機器類の容量、圧力等は、原則として設計数値とする。ただし、日本工業規格その他公的な規格のあるものはこの限りではない。
4. 機械、機器類の性能、作動方法は特定の製造業者一社によるものを表してはならない。ただし、特別な理由により必要とする場合は監督員と協議し、承諾を受けなければならない。
5. 国際単位系の適用に際し疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。
6. 受注者は、設計仕様書に規定がある場合又は監督員が指示し、これに同意した場合は、履行期間途中においても、成果物の部分引渡しを行わなくてはならない。

### 3. 23 検査

1. 受注者は、設計業務が完了したときは、業務完了報告書を提出しなければならない。
2. 受注者は、検査を受ける前に、あらかじめ成果物、打合せ記録、その他検査に必要な資料を整え、監督員に提出しておかなければならない。
3. 検査員は、監督員及び主任技術者の立会いのうえ、次の各号に掲げる検査を行うものとする。
  - (1) 設計業務成果物の検査

- (2) 設計業務履行状況の検査（指示、請求、通知、報告、承諾、協議、提出及び打合せに関する書面その他検査に必要な資料により検査する）

### 3. 24 引渡し前における成果物の使用

受注者は、契約書の規定により、成果物の全部又は一部の使用を承諾した場合は、使用同意書を発注者に提出するものとする。

### 3. 25 工事監理協力

受注者は、設計意図を施工者に正確に伝えるため、次の各号に掲げる監理協力を行うものとする。

- (1) 工事の施工にあたり、条件変更等による設計変更の協議及び処理の手続き
- (2) 施工図の検討
- (3) 色調及び材料等の検討
- (4) 構造に関する検査の立会
- (5) その他、工事を円滑に遂行させるための資料作成
- (6) 特記による

附 則

1. この共通仕様書は、平成 25 年 1 月から施行する。

附 則

1. この共通仕様書は、平成 25 年 9 月から施行する。

附 則

1. この共通仕様書は、令和 3 年 3 月から施行する。